

年頭所感 2021 ～新年のご挨拶～

皆さん、新年あけましておめでとうございます。

昨年 2020 年は、新型コロナウイルス感染症の猛威に、これまでの生活が一変した一年となりました。我が国の社会経済、そして大学の使命である教育研究に及ぼした影響は甚大であり、皆さんの日常生活にとっても、そして本学にとっても忍耐を求められる一年でした。

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、医学部附属病院、歯学部附属病院の医療従事者の皆さんが職務に精励されていることに、頭の下がる思いで一杯です。

また、感染対策と教育研究活動の両立に日々取り組んでいただいているすべての教職員の皆さんに、心から感謝申し上げます。

今週末の大学入学共通テストから、本格的な入試シーズンに突入いたします。従前より入試業務は大学として非常に重要であることから、細心の注意を払って業務を遂行していただくことをお願いしてきました。今年はさらに新型コロナウイルス感染症への対応も重なります。業務に従事される教職員の皆さんには、大変なご負担をお願いすることになります。どうか万全の態勢で臨んでいただけますよう改めてお願い申し上げます。

大阪大学は、「社会の中の大学、社会のための大学」を目指しており、そのためには社会から得た信頼を損なわないことが非常に重要です。

しかし、皆さんご存知のように、昨年も残念ながら、この信頼を損ねることが起きてしまっております。皆さん、本年は今まで以上に阪大ブランドを磨き上げていきましょう。

そのためにも、コンプライアンスの遵守、リスク管理、ハラスメントの防止は徹底されなければなりません。日々の業務を進めていけば、ときに倫理上の問題やさまざまなリスクに直面することがあるでしょう。目の前で判断に迷う事柄が起きたとき、絶対に自分一人で抱え込んでしまわないでください。自分自身だけで解決しようとせず、必ず上司や周りの人に伝え、相談してください。

また、学内にはそれぞれの問題に応じて、相談窓口を用意しています。それらの窓口も適切に活用してください。皆さんの一つひとつの正しい判断が、大学のリスクの芽を摘むこととなり、ひいては皆さんの幸福な生活へと繋がります。

さて、本年、2021 年は、大阪大学創立 90 周年、大阪外国語大学創立 100 周年という記念の年です。節目の年を迎えるにあたり、本学は一步一步着実に前進しております。

まず、本年 4 月 1 日には、待ちに待った箕面新キャンパスが開学いたします。

この新キャンパスは、世界の多様な言語をもとに、地域の文化や社会に関する教育研究の集積拠点となります。そこでは、世界 70 にも及ぶ国からの研究者・学生、さらには地域住民と本学の構成員との交流が育まれていきます。このグローバルなキャンパスの形成により、本学のモットーである「地域に生き 世界に伸びる」が実践される場となります。

特に、図書館は、箕面市と共同利用で、しかも大学が管理するという、世界的にも類を見ない運営形態となります。市民・学生の皆さんの教養・専門性を高め、人生を豊かにする、人生 100 年時代のライブラリーとなることを心から願っております。

このように今年、本学にとって大きな転換期を迎える年となります。それを機にこれまでの歩みを振り返るとともに、「想い つなげる つむぎあう」をスローガンに、これからの 10 年、20 年、さらにその先へのビジョンを描く重要な年となります。その前提として、私たちは、「コロナ新時代」の難局に立ち向かっていかなければなりません。これは視点を換えれば、これまでの常識を冷静に見直し、変革すべき点を明らかにする機会でもあります。

私は、総長に就任するにあたり、「不易流行」という言葉を大切にしたいと申し上げました。大阪大学が潜在的に特長として有するものがあるはずであり、変えてはいけないものは何か。一方で、変えていかなければならない、あるいはさらに発展させるべきものは何か。これらを真剣に考えていきたいというのが私の強い思いでした。昨今の未曾有の困難な状況の中で、その思いを片時も忘れることなく真剣に考え、大学経営に臨んでいます。

大阪大学は、生命のすべてを網羅する医歯薬生命系の総合力、先端的な分野を切り拓いていく理工情報系の創造力、人々の思考の根源を究める人文社会科学系の底力を有しています。これらの力を合わせていくことにより、本学の発展の可能性は無限に広がっていくと信じております。

では、無限の可能性を有している大阪大学は、これからどのような大学であるべきなのでしょうか。そして、社会からの負託にどのように応えていくべきなの

でしょうか。この問いの答えは、「OU マスタープラン」にあります。

このプランは、役員が総力を挙げ、これまで約1年の時間をかけ、今後の大阪大学のあるべき姿、進むべき道について、時には侃々諤々の議論を行いながら策定しました。

そのあるべき姿とは、社会との共創(Co-creation)を通して、地域から世界全体に及ぶさまざまな課題を解決し、「生きがいを育む社会」を創造することです。噛み砕いて申せば、個々人が社会で活躍できる寿命を延伸させ、あらゆる世代がその多様性を活かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会を本学は創造していきます。

強調したいことは、大学が社会に貢献する、ということからさらに一步踏み出して、大学が社会を創造していくことを目指す、ということです。この趣旨のもとに、総長である私や両統括理事をはじめとする全理事が、そして執行部のメンバーでもある全部局長が力を合わせて、本学全体を導いて行くこととなります。

OU マスタープランは、これからの1年、2年間の短期的なものではなく、2022年度から始まる第4期中期目標・中期計画期間に加え、その先も見据えた中長期的なビジョンです。すなわち、このプランは、本学がこれから社会と共に前進していくために頼るべき道標となるものです。

そのOU マスタープランは、教育・研究・経営の基盤的な三本の縦向きの軸があり、それらを横串的に支える情報基盤・グローバル戦略・ダイバーシティ&インクルージョン・豊かな時間の創出・広報戦略という横向きの軸で構成しています。その主要な三つの戦略について、ご説明します。

デジタル・トランスフォーメーション、ダイバーシティ、脱炭素社会。これら三つのキーワードの頭文字から、「DDD(トリプル・ディー)」を、本日は記憶に留めていただけるとありがたく思います。

教育では、現在の第3期中期目標・中期計画期間中では、社会課題の解決に資するイノベティブな人材育成に取り組んできました。例えば、博士課程教育リーディングプログラムの修了生は、社会がまさに求める博士人材として企業からも非常に高い評価を得ております。

これに加えて、今後、必要なのは、その高い教育成果を可視化し、広く社会の方に知っていただくとともに、本学の教育改革にも繋げる取り組みです。

そのために、第3期に構築した高大接続から卒業後のキャリアパス・リカレント教育までの各段階を見通した本学の特色ある教育体制を活用します。中学・

高校・大学・大学院さらには社会人としてのさまざまな活動に関するデータを積分値として蓄積します。そして、そのデータを整理し、データベースを構築することにより、教育改革と学生指導に活かしていくという「Student Life - Cycle Management」を確立していくことを進めていきます。これは、教育プロセスのデジタル・トランスフォーメーション、DX in Education を実現するものです。

これにより、教育改革、個々の学生の修学支援の向上のみならず、教育効果を可視化することで、広く社会に本学の教育の卓越性を実感いただくことを目指します。

特に、このデータベースにより、ある本学卒業生の高校時代のさまざまな活動履歴、本学における履修履歴、さらには、社会人としてのキャリアパスなどに関するデータを参照することができます。そのデータを分析することにより、本学における教育課程が本人の「生きがいを育む」ことに役立っているかどうかの評価、つまり、真の教育評価に繋がるものと考えております。

研究では、これまでに社会課題の解決に資する学際融合研究を進め、先導的学際研究機構において12分野を全学的に立ち上げました。

特に、量子情報・量子生命分野では、JSTの「光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)」や「共創の場形成支援プログラム」が採択され、我が国で最大規模の量子分野の研究拠点形成に向けて躍進しております。

また、本学の人文科学系の底力の一端として、文部科学省による「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」に全国で唯一採択されました。このプロジェクトは、未来社会が直面する問題に、人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るのかを考察し、そのプロセスの体系化を目指すものです。

以上のような社会課題の解決に資する世界トップレベルの新たな領域の拡張は、「生きがいを育む社会の創造」に繋がるものであり、今後も戦略的に進めてまいります。

そのために、一番大切なことは、研究者の層を厚くし、各人の自由な発想に基づく研究を強化することです。私が総長に就任する前の2014年度から開始された教員ポストの90%ルールの実行は、2023年度には完了します。そこで、私はそのポストを活用し、学内外からの多様な財源の確保を一層強化して、若手研究者を育成するためにも若手ポストの増強を鋭意検討していきます。もちろん、対象として自然科学系分野のみならず、人文学・社会科学系も考慮します。既にこの

ような試みは、例えば、高等共創研究院の仕組みで実行しております。

どのような研究分野を対象として、どの部局へ新たな研究者を配置すれば本学の研究力強化に寄与する若手研究者を育てることができるのか。その重要な判断を各部局からの要望をベースに客観的に検討してまいります。

さて、コロナ新時代における研究環境の向上に向けて重要なのが、研究の企画から論文執筆、成果公表、研究の評価に至るまでの研究活動における一連のプロセスのフルオンライン化を可能とすることです。すなわち、研究環境のデジタル・トランスフォーメーション、DX in Researchの整備です。研究に専念するには、自由な発想を生む豊かな時間が重要であり、その時間の確保が本学の研究力の向上に直に繋がります。私は、このDX in Researchが、その時間を生む鍵となると考えています。

図書館を中心に、サイバーメディアセンター、データビリティフロンティア機構、そして、社会技術共創研究センターが連携し、総力を挙げてこのデジタル環境を構築していきます。この社会技術共創研究センターは、ELSI、すなわち、倫理的・法的・社会課題に関して全国に先駆けて昨年4月に設置した研究センターです。

この環境が実現すれば、海外や出張先、自宅等のさまざまな場所において、研究室に近い形で研究や研究指導を進めることができます。そのような日が到来するのも決して遠くありません。そして、オープンデータ、さらにはオープンサイエンスが格段と進み、データ駆動型研究に関する世界に誇る研究拠点となることができます。

加えてDX in Researchにより、研究不正の防止にも大きな相乗効果をあげることが可能となります。

一方、この度のコロナ禍を受けて、本学で大きく動き出している研究計画があります。新型コロナウイルス感染症のみならず、今後発生することが十分に考えられる新たな感染症に向けた新興感染症総合研究開発拠点の新設です。その深刻さと困難さに実際に直面している感染症に向き合い、克服への道を切り拓くことができる拠点が大阪大学の中にできることは素晴らしいことではないでしょうか。

この拠点は、医歯薬生命系の部局のみならず、総合大学である本学の全分野の英知を結集します。また、他の研究機関、自治体、企業との学外連携を強力に進

める予定であり、社会との共創をさらに加速することを目指します。

経営においては、財務基盤、ガバナンス、コンプライアンス等の強化をこれまでも増して推進します。特に、新たな動きとしては働き方改革に注力します。

コロナ禍を経験し、テレワークや Web 会議などの有効性を実感されたと思います。従来の仕事の仕方を大きく転換させ、豊かな時間を創出する改革を実行します。

そのために、自宅等でのテレワーク環境におけるセキュリティの向上を図り、より安全なものに整備すること、さらには電子決裁やペーパーレス、ハンコレス化を推進します。もちろん、対面での交流が大切であることは確かであり、さまざまな人との対面の交流を促進するオープンスペースの整備も行っていきます。

このような働き方改革をはじめ、OU マスタープランにおける教育・研究・経営の基盤的な三本の縦向きの軸に共通して求められることは何か。それは、これまで個別にシステム管理していた学生情報や人事、財務、研究などのデータを統合した高度なデジタルプラットフォームです。

すなわち、教育、研究と同様に、経営における高度なデジタル化、つまり、DX in Management を加えて、大阪大学全体のデジタル・トランスフォーメーション(OU DX)を着実に進めることです。その推進のための「OU DX イニシアティブ」活動により、本学はコロナ禍の中でも時代の変化に速やかに対応し、データとデジタル技術を最大限活用して「生きがいを育む社会」の創造に貢献できると私は確信しております。

さらには、コロナ新時代においては、海外との連携は大きな転換が求められますが、その対応にも OU DX が効力を発揮していくことは間違いありません。例えば、オンライン留学や海外にいながら本学の研究ができるような研究活動のオンライン化などに OU DX は不可欠です。

ここで、OU マスタープランにおける教育・研究・経営の基盤的な三本の縦向きの軸に共通して求められる重要事項がもう一つあります。それは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進です。

これまで、本学は女性研究者の増加数や SOGI などの先進的な取り組みを進めており、今後も強力に進めていきます。まずは、本年 5 月 1 日時点における女性研究者比率に関する目標値を必ず達成しましょう。

また、事務職員の上位職における女性比率の向上は何としても実現しなければなりません。

さらに、本学が総力を挙げて取り組まなければならないことがあります。

このコロナ禍において停滞した経済を立て直すにあたって、単にコロナ禍以前の状況を取り戻すということだけでは進歩がありません。経済の立て直しと同時に環境問題への取り組みも行い、より持続可能性の高い社会を目指すグリーン・リカバリー、さらにはSDGsの活動が加速しております。

温室効果ガスの排出を抑えるなどの個々への対応を手始めとして、総合大学である本学では、新しいエネルギー等への研究や、世界的な状況変化に対応できる人材の育成、グリーン・リカバリーを推進する諸外国との共創を行うことができると考えています。それにより、脱炭素社会に国際的に貢献できる大学へとさらに大きく成長するとともに、本学自身も、全国に先駆けてカーボンニュートラルなキャンパスづくりを実現していきます。その一環として、大阪大学全体における温室効果ガス排出量について、2030年度までには、2013年度と比較して40%以上の削減を目指します。

ここで、2013年は東日本大震災の2年後であり、このような環境指標を策定する場合の基準年としてしばしば用いられます。

このような先進的な取り組みや世界レベルの教育研究を、積極的に社会に発信し、社会と連携していくことが、「社会との共創」を推進することに繋がります。

そろそろ挨拶を結んでまいります。

皆さん、新しく迎えたこの2021年は、大阪大学創立の周年記念の年であるとともに、国立大学法人としては第3期中期目標・中期計画期間の6年目、すなわち最終年度を迎える、非常に大きな節目の年であります。

私はこの1年は、2022年度から2027年度までの第4期中期目標・中期計画期間に向けての大事な転換点であり、OUマスタープランの重点戦略を着実に進めていくための下地を作っていく重要な期間になると思っております。

OUマスタープランの根幹である「生きがいを育む社会の創造」のために、総長である私と理事全員、全部局長、そして本学教職員が一体となって、第4期中期目標・中期計画期間、さらにはその先の未来の大阪大学のあるべき姿に思いを巡らせ、着実に一歩ずつ前進していきたいと切に願っております。

コロナ新時代と言われる困難な時ですが、この中で私たちは、コロナウイルスに振り回されることなく、一人ひとりが前向きに考えながら生きていくことが大切です。それは、日々の生活をさらに良いものにするためにも、また日々の幸せをさらに強く感じられるようにするためにも必要なことです。

ワクチンや特効薬の開発といった医薬分野だけでなく、新しい日常生活のあり方、コミュニケーションのあり方、家族のあり方をはじめ、さまざまな分野で新たなアイデアが求められています。

教職員間での積極的なコミュニケーションや本部と部局の絶えざる対話により、大阪大学が一丸となって、今の時代を強く生き、新たな社会を創造していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。